

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 生涯学習の推進
-------------------	----------------------

区分	番号	名 称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
小分類	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	2	生涯学習指導者（学習支援者）の育成と確保
事務事業番号	001	事務事業コード 51122001 事業開始年度 平成 元 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	生涯学習推進経費
------	------	------------	----------

部 名	教育部	グループ名	社会教育G
-----	-----	-------	-------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 市民及び団体・サークル
手段 (事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) 家庭、学校、団体等の相互連携を図り、生涯学習を推進する。 また、生涯学習の実践発表や学習成果の活用を研究して提供するほか、生涯学習情報誌を発行して学習機会を提供する。
目指す姿 (成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 市民一人ひとりが自ら学び、学習成果を活用することで新たな学びを得るという「知のサイクル化」を図り、豊かな心と生きがいを持つことのできる生涯学習循環型社会の構築を目指す。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください)

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	生涯学習フェスティバル(参加人数)	人	目標値	600		600		600
			実績値	500				
	生涯学習情報誌の発行	回	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	6				

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	218	131	176	176	176	528
合 計				218	131	176	176	176	528
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	366	233			
			嘱 託 員	千円	774	849			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		1,140	1,082			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 学習機会の充実という面では、団体やサークル等が役割を担ってくれているが、学習成果活用機会を提供することは、団体等だけでは難しい現状である。長期的な視野で考えると、市民や団体が自ら学びの成果を活用していくことが望ましいが、当面は市が事業として進めるのが妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 生涯学習情報誌を参考にした事業参加者の増加や、実践発表・成果発表を目にした市民が新たに学習に参加するなど、生涯学習の推進に一定の成果が現れている。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのように向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 生涯学習情報誌の配布や、他の社会教育事業等で周知を行うことにより、地道に成果向上を図る。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 生涯学習フェスティバルについて、これまで謝礼を伴う「出演依頼」であったものを、発表者を公募する「出演者募集」とすることで報償費の予算を削減したが、謝礼（出演料）が出なければ出演できないという団体が多く、現実的には報償費が必要であるため。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	市民が意欲的に学習するためには、学習成果を活用できる機会が必要不可欠であり、拡充の余地も大きい。このため、事業の実施方法や周知方法を工夫して効果的に事業を進める必要がある。
-----------	----------------------	----------------------------------------------------------------------------------------

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）